



東京支社新社屋
2025年3月竣工

中央自動車工業株式会社

1 中央自動車工業株式会社／会社概要（連結）

設 立	1946年5月
資 本 金	10億100万円
売 上 高	415億円(2025年3月期)
経 常 利 益	124億円(2025年3月期)
従 業 員 数	325名(2025年3月期)
株 式	東証スタンダード市場上場
子 会 社 関 連 会 社	●セントラル自動車工業株式会社 ●株式会社ABT ●株式会社フラッグス ●株式会社ケー・エム・エンタープライズ(2024年12月取得) ●CAPCO PTE LTD(シンガポール) ●CAPCO USA, INC.(米国) ●株式会社石川トヨペットカローラ ●エイスインターナショナルトレード株式会社

2 中央自動車工業株式会社／現在のビジネス

国内ビジネス

自動車部品製造卸 ⇒ カークーラー製造 ⇒ カー用品卸

現在

- 自動車および、その他向けケミカル商材製造
- アルコール検知器製造

メーカー

海外ビジネス

自動車部品卸（輸出）

現在

- 自動車部品卸（輸出）
- 自社開発ケミカル商材販売（輸出）

商社

3 国内の事業内容

**全国の自動車販売店様に、
ボディコーティングを中心とした
自社開発商材を拡販。**



**アルコール検知器「ソシアック」を、
一般法人、官公庁、
輸送事業者様等に販売。**



**防汚コーティングや
抗ウイルス効果を持つ抗菌防臭剤を、
異業種に販売・施工。**



4 海外の事業内容

60数カ国をネットワークして、
自動車用部品を海外の
部品輸入商、代理店等に販売。

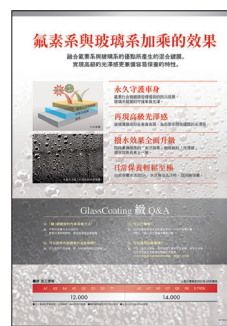
Japan-Central Automotive Approved

J.C.A.P.



ボディコーティング等、
自社開発商材の国内ビジネスモデルを
海外でも展開。

中国・台湾・ベトナム等



《 2024年度決算ご報告 》

5 2024年度の連結業績

●全社の業績

単位:百万円(要約)

	2024年度実績	2023年度実績	対前年度 増減	対前年度比 (%)	2022年度実績	対前々年度 増減	対前々年度比 (%)
売上高	41,550	39,330	2,220	106	35,880	5,670	116
荒利益	18,430	17,000	1,430	108	14,740	3,690	125
販売費及び一般管理費	7,390	6,840	550	108	6,380	1,010	115
営業利益	11,040(26.6%)	10,160(25.8%)	880	109	8,360(23.3%)	2,680	132
経常利益	12,420(29.9%)	11,260(28.6%)	1,160	110	8,970(25.0%)	3,450	138
親会社株主に帰属する当期純利益	8,680(20.9%)	7,920(20.1%)	760	110	6,290(17.5%)	2,390	138

※()内は売上比率

●事業の種類別セグメント／販売実績

	2024年度(構成比%)	2023年度(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
自動車部品・用品等販売事業	32,380(78)	31,690(81)	690	102
うち				
国内販売(事業内構成比)	24,400(75)	22,670(72)	1,730	108
海外販売(事業内構成比)	7,980(25)	9,020(28)	△1,040	88
自動車処分事業	9,170(22)	7,640(19)	1,530	120
計	41,550(100)	39,330(100)	2,220	106

6 比較連結損益計算書

単位:百万円(要約)

	2024年度	2023年度	差 額	対前年比 (%)
売上高	41,550	39,330	2,220	106
売上原価	23,120	22,330	790	104
売上総利益	18,430	17,000	1,430	108
販売費及び一般管理費	7,390	6,840	550	108
営業利益	11,040	10,160	880	109
営業外収益	1,430	1,130	300	126
営業外費用	50	30	20	128
経常利益	12,420	11,260	1,160	110
特別利益	—	90	△ 90	—
特別損失	—	—	0	—
税金等調整前当期純利益	12,420	11,350	1,070	109
法人税、住民税及び事業税等	3,740	3,430	310	109
親会社株主に帰属する当期純利益	8,680	7,920	760	110

7 比較連結貸借対照表

単位:百万円(要約)

科目	2023年度		2024年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	27,420	47.8	31,450	49.5	4,030
現金及び預金	20,340		23,560		3,220
受取手形及び売掛金	4,190		4,540		350
棚卸資産	2,400		2,160		△ 240
その他	490		1,190		700
固定資産	29,970	52.2	32,040	50.5	2,070
(有形固定資産)	7,670	13.4	9,570	15.1	1,900
建物及び構築物	1,130		3,930		2,800
土地	5,390		5,390		0
建設仮勘定	940		—		△ 940
その他	210		250		40
(無形固定資産)	3,780	6.6	3,600	5.7	△ 180
のれん	3,690		3,490		△ 200
その他	90		110		20
(投資その他の資産)	18,520	32.3	18,870	29.7	350
投資有価証券	16,720		17,770		1,050
長期貸付金	660		—		△ 660
繰延税金資産	300		250		△ 50
その他	840		850		10
資産合計	57,390	100.0	63,490	100.0	6,100

科目	2023年度		2024年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債	6,140	10.7	6,480	10.2	340
支払手形及び買掛金	2,200		2,570		370
未払法人税等	2,120		2,130		10
賞与引当金	490		510		20
その他	1,330		1,270		△ 60
固定負債	1,330	2.3	1,310	2.1	△ 20
退職給付に係る負債	1,110		1,150		40
その他	220		160		△ 60
負債合計	7,470	13.0	7,790	12.3	320
株主資本	47,100	82.1	53,170	83.7	6,070
資本金	1,000	1.7	1,000	1.6	0
資本剰余金	4,930	8.6	4,980	7.9	50
利益剰余金	41,750	72.8	47,770	75.2	6,020
自己株式	△ 580	△ 1.0	△ 580	△ 0.9	0
その他の包括利益累計額	2,820	4.9	2,530	4.0	△ 290
純資産合計	49,920	87.0	55,700	87.7	5,780
負債・純資産合計	57,390	100.0	63,490	100.0	6,100

8 2024年度／連結キャッシュフロー計算書の概要

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益①		12,421
非資金費用等	減価償却費	196
	のれん償却額	453
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の増加額	49
	賞与引当金の増加額	23
	持分法による投資損益(△は利益)	△1,084
非資金費用等による資金調達②		△363
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△240
	売上債権の増加額	△291
	たな卸資産の減少額	324
	前渡金の増加額	△31
	仕入債務の増加額	298
	その他	△225
営業活動による資金調達③		△165
小計(①+②+③)		11,893
その他	利息及び配当金の受取額	292
	法人税等の支払額	△3,726
	その他による資金調達④	△3,434
(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)		8,459

単位:百万円(切捨て)

②投資活動によるキャッシュ・フロー

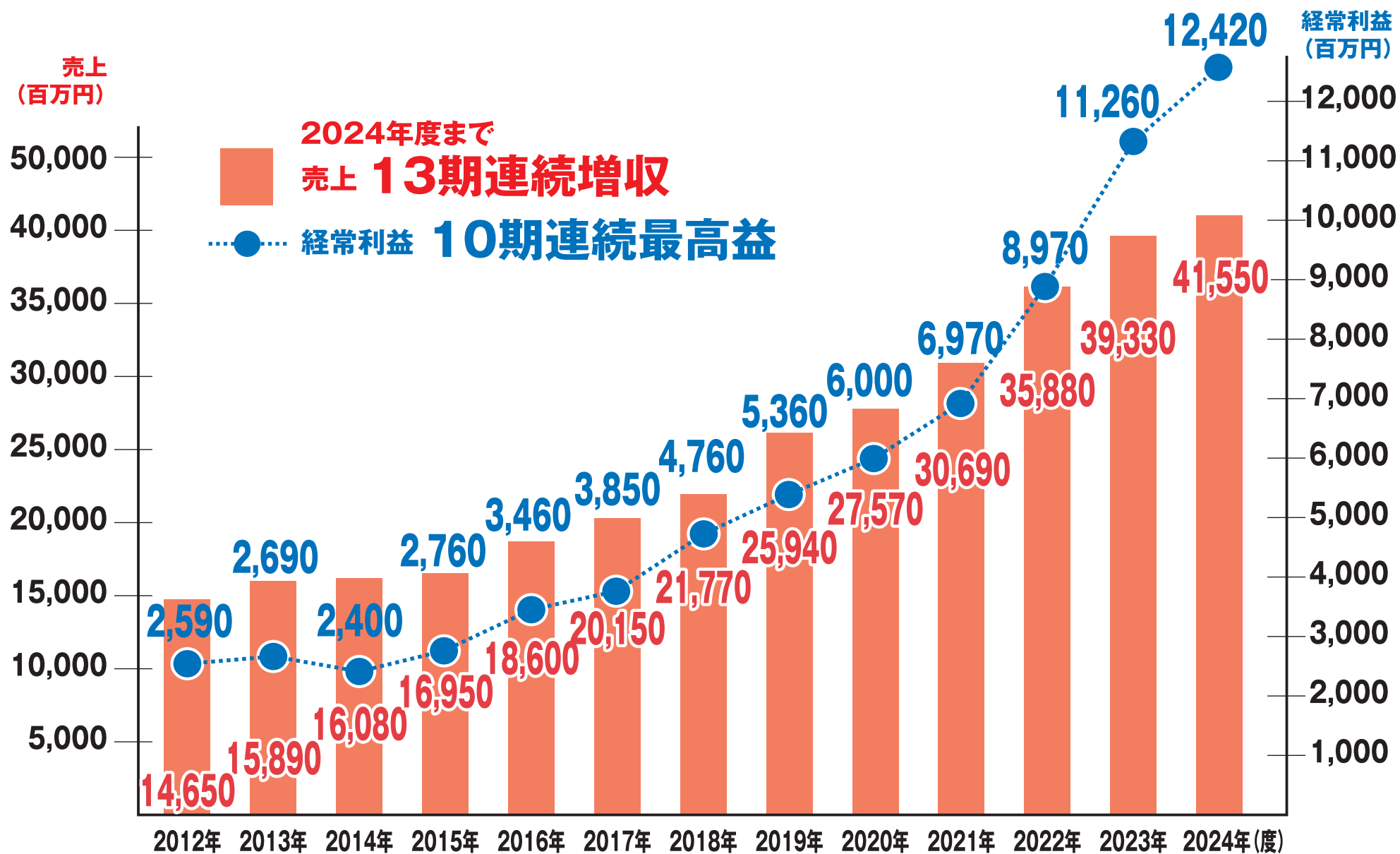
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△2,037
	有形固定資産の売却による収入	6
	無形固定資産の取得による支出	△47
	投資有価証券の取得による支出	△278
	投資不動産の賃貸による収入	51
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△325
	その他	24
(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,605

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	配当金の支払額	△2,661
	その他	31
(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,629
(D) 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6
現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D)		3,217
現金及び預金の期首残高		(注) 20,343
定期預金の増加額		(注) —
現金及び預金の期末残高		(注) 23,560

(注)「現金及び預金」の期首残高、期末残高には3ヶ月超の定期預金3,000百万円を含む

9 2012年度からの売上と経常利益の推移(連結)



2023年度～2025年度中期経営計画 連結計数目標の変更

スローガン

Integrity and Appreciation!!

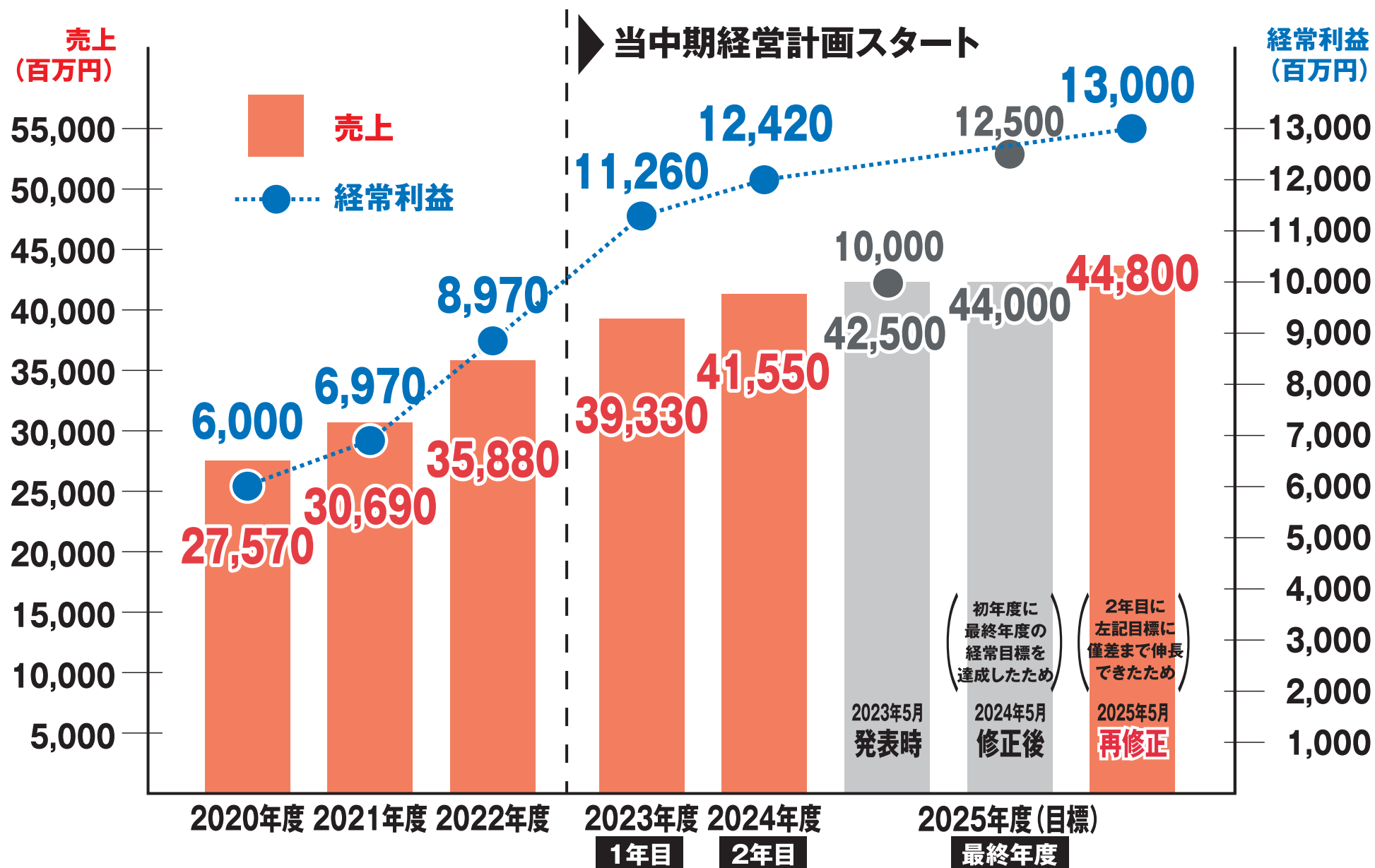
目 標

インテグリティと感謝を文化に

連結計数目標

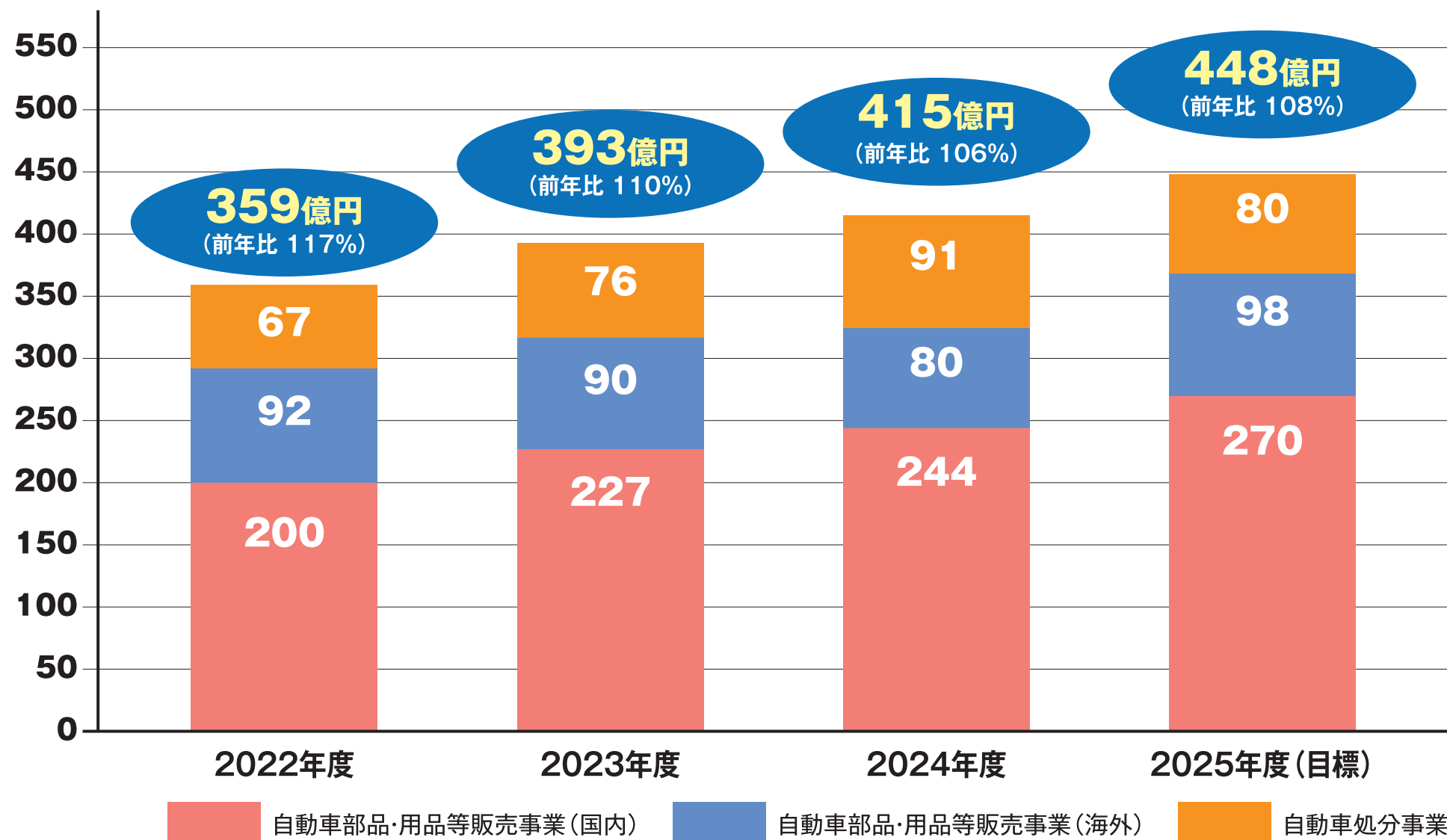
売上	425億円	▶	440億円	▶	448億円
経常利益	100億円	▶	125億円	▶	130億円

10 中期経営計画計数目標



11 売上推移(連結)

(単位：億円)



12 配当金について

■配当金の推移

単位:円

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期 (案)
中間配当 1株当たり	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0	16.0	19.0	22.0	28.0	28.0	34.0	39.0	54.0	68.0
期末配当 1株当たり	13.0	13.0	14.0	14.0	※ 20.0 (記念配当3.0円)	19.0	22.0	28.0	28.0	32.0	36.0	53.0	76.0	91.0 (案)
年間配当 1株当たり	23.0	26.0	27.0	27.0	※ 33.0 (記念配当3.0円)	35.0	41.0	50.0	56.0	60.0	70.0	92.0	130.0	159.0 (案)
連結配当性向 (単体)	31.4% (33.4%)	28.5% (31.7%)	29.2% (32.2%)	31.4% (34.4%)	31.8% (35.7%)	26.3% (29.8%)	27.1% (30.5%)	26.6% (29.8%)	26.2% (26.2%)	28.4% (29.8%)	27.4% (30.3%)	26.9% (30.2%)	30.2% (34.7%)	33.7% (41.2%)

(注) ①※2016年3月期の期末配当金のうち3.0円は、70周年記念配当。 ②2025年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。 ③配当性向は、2024年3月期より連結ベースで計算。
④2025年4月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施。上記は株式分割前の数値。

- 当社は配当政策を経営上の重要課題としており、環境の変化が激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続してまいりたく存じます。
- 以上の観点から、期末配当金の当初予想では、1株当たり70円としておりましたが、**21円増額し、1株当たり91円**とさせていただきます。すでに中間配当金として1株当たり68円をお支払いしておりますので、通期の1株当たりの配当金は**前期比29円増配の159円**となります。

13 2025年度の目標

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	配当予想
2025年度 通期目標	44,800 (108%)	11,800 (107%) ※売上比 26.3%	13,000 (105%) ※売上比 29.0%	9,000 (104%) ※売上比 20.1%	162円95銭	分割後(分割前) 第2四半期末 25円 (75円)
2024年度 通期実績	41,550 (106%)	11,040 (109%) ※売上比 26.6%	12,420 (110%) ※売上比 29.9%	8,680 (110%) ※売上比 20.9%	157円23銭	期末 31円 (93円) 合計 56円 (168円) (前期比+9円) 配当性向 34.4% (連結)

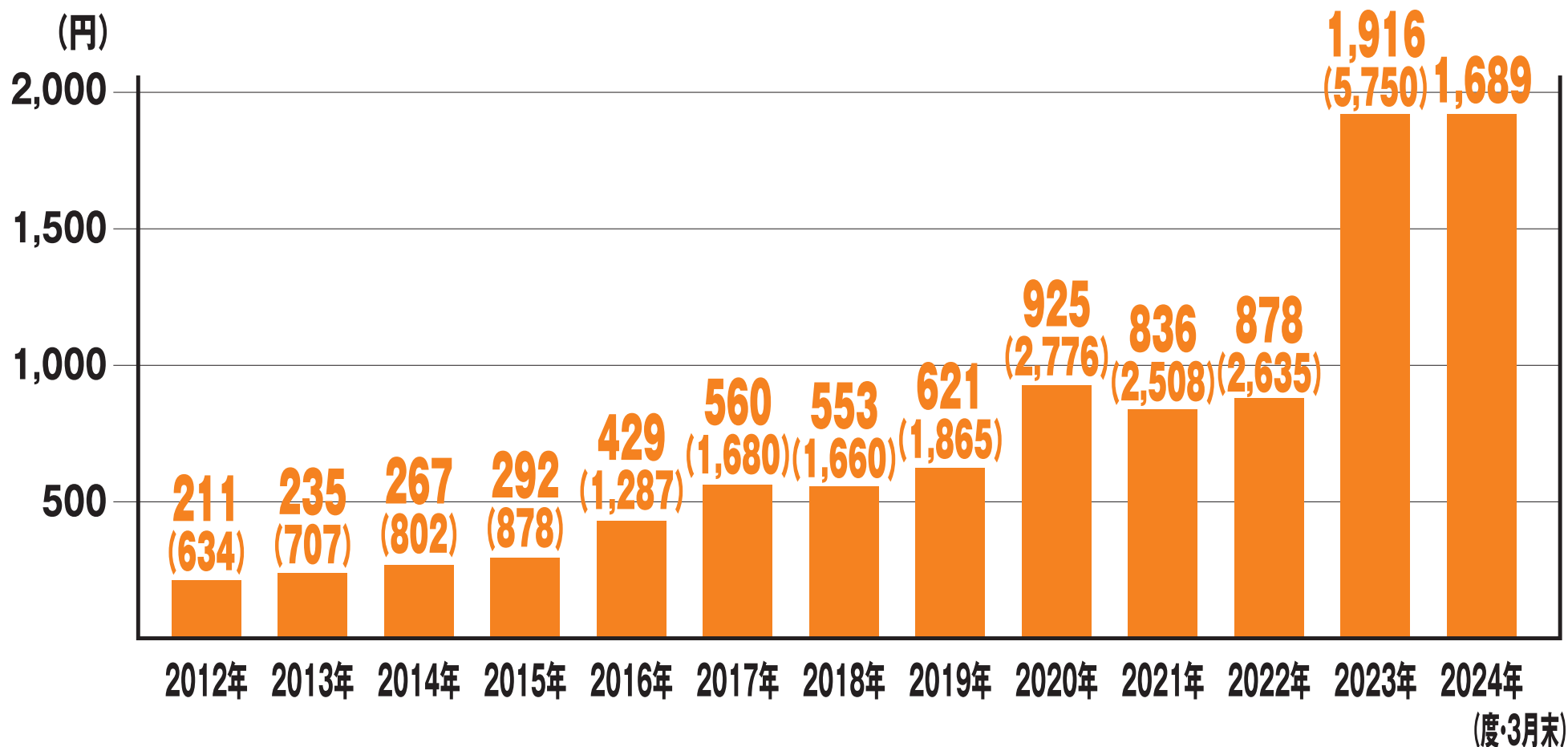
()内%表示は、2025年度第2四半期目標が対2024年度第2四半期、2025年度通期実績が対2024年度通期伸率。
2025年4月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施。配当予想値は株式分割後の値、()は分割前基準の値。

14 業績の推移(連結)

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	25,943百万円	27,571百万円	30,693百万円	35,878百万円	39,331百万円	41,558百万円
営業利益	5,022百万円	5,408百万円	6,483百万円	8,356百万円	10,166百万円	11,040百万円
経常利益	5,358百万円	6,004百万円	6,966百万円	8,968百万円	11,258百万円	12,421百万円
当期純利益	3,875百万円	3,864百万円	4,689百万円	6,292百万円	7,924百万円	8,681百万円
配当性向 (単体)	26.2%	29.8%	30.3%	30.2%	34.7%	41.2% [※]
配当性向 (連結)	26.2%	28.4%	27.4%	26.9%	30.2%	33.7% [※]
ROE	14.6%	12.5%	13.3%	16.0%	17.3%	16.4%
自己資本比率	81.4%	85.1%	84.8%	85.0%	87.0%	87.7%

※) 2024年度の配当性向は、配当案をもとに算定

15 株価推移



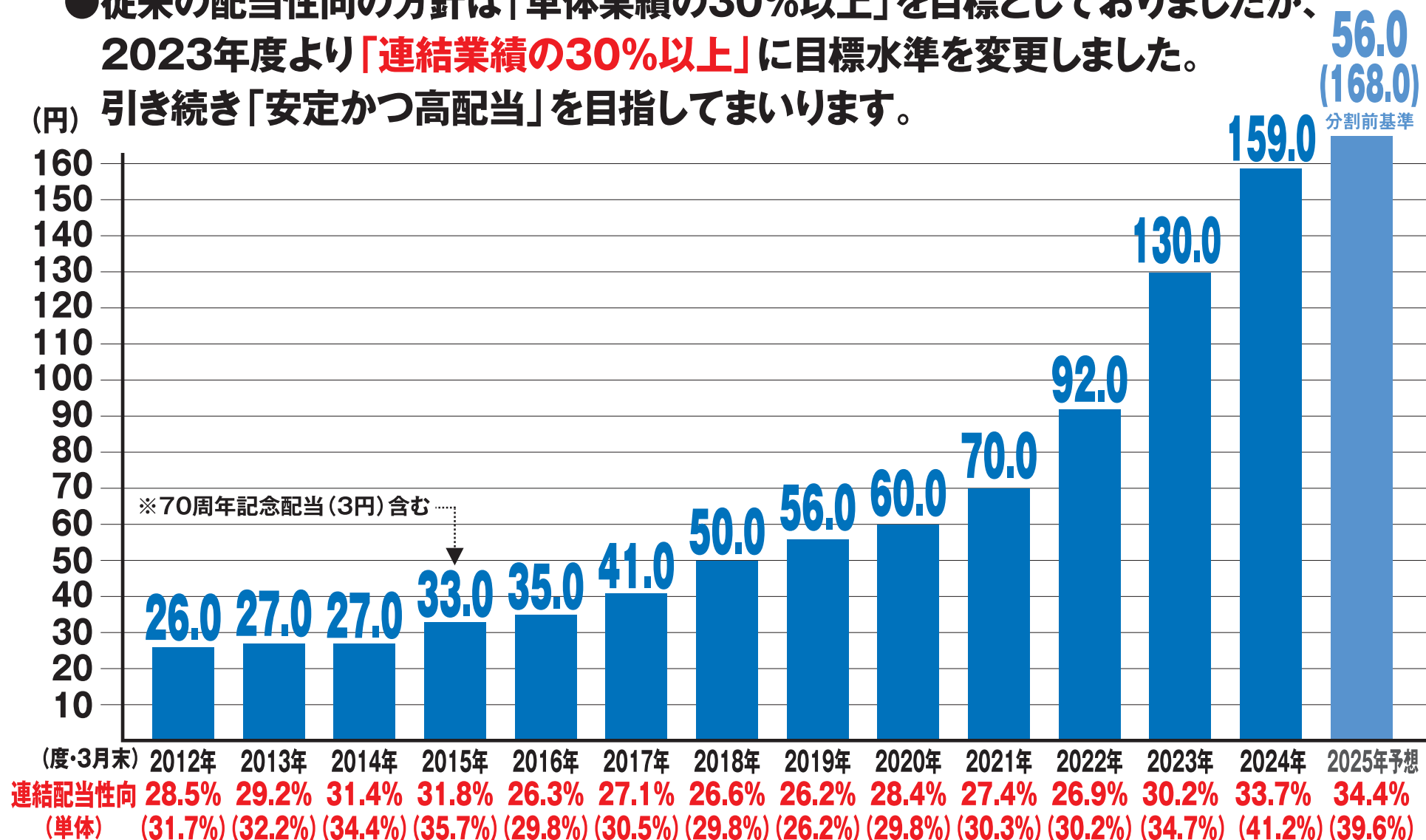
●「売上高営業利益率」及び「ROE (自己資本当期純利益率)」の10%以上維持と、
最高益の更新を通じて、株価のさらなる向上を目指してまいります。

2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年度以前の株価については、株式分割を考慮した理論値にて記載しております。()は分割前基準の値。

16 配当政策

●従来の配当性向の方針は「単体業績の30%以上」を目標としておりましたが、
2023年度より「**連結業績の30%以上**」に目標水準を変更しました。

(円) 引き続き「安定かつ高配当」を目指してまいります。

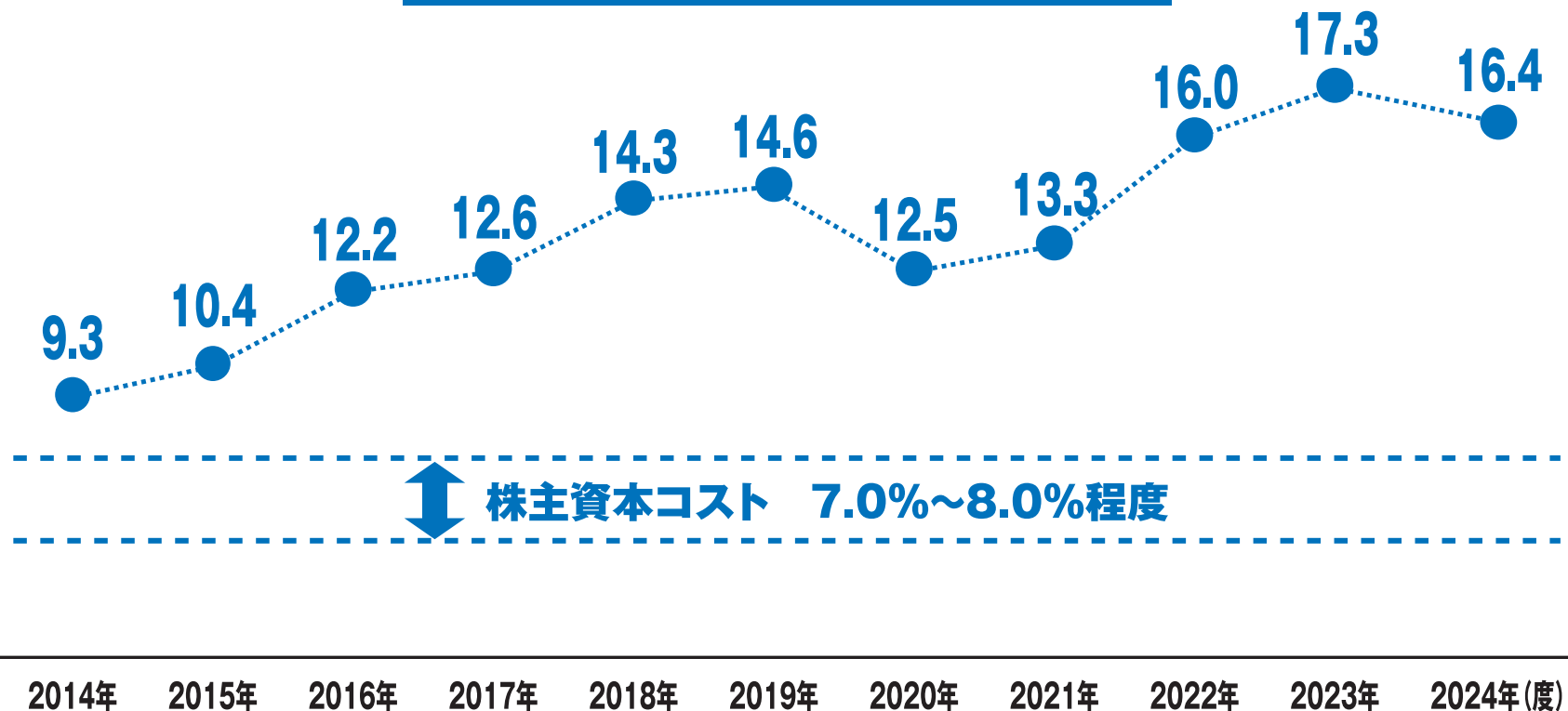


2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年度予想値については、株式分割後の数値にて記載しております。

17 資本コストや株価を意識した経営／現状分析

- 現状、当社の株主資本コストは**7.0%~8.0%**程度。
ROEは継続して**株主資本コスト**を上回る水準を実現。
- 今後も株主資本コストを安定的に上回る現状のROE水準を維持・上昇させ、
市場評価向上を目指す。

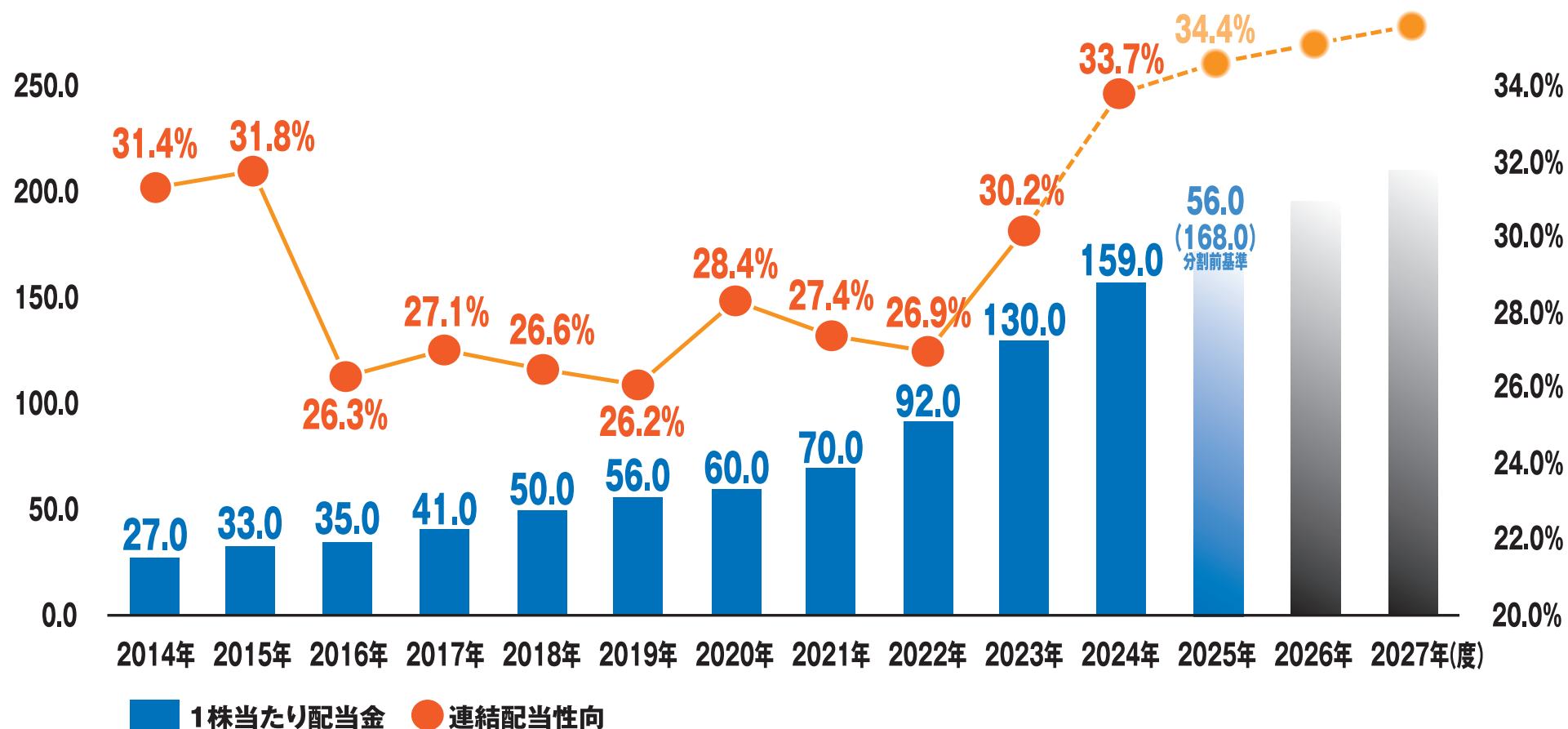
ROEの推移と株主資本コスト



18 資本コストや株価を意識した経営／株主還元

【株主還元策】

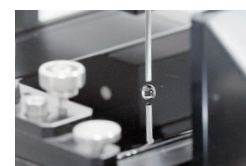
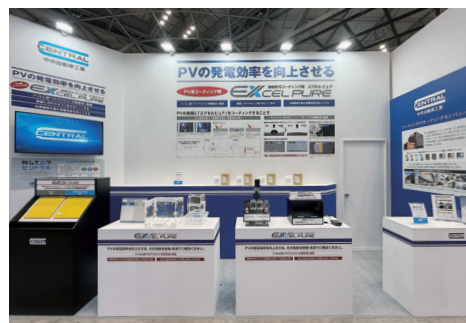
■収益力の強化と財務内容の充実を図りつつ、適正な利益配分を基本とし、安定かつ高配当の継続に加え、**配当性向の引き上げ、機動的な自己株式の購入**および**株主優待制度の拡充**も検討。



《 中期経営計画に基づく 今後の活動方針 》

19 国内営業戦略

- コーティングビジネス新規開拓の強化継続、既販車ビジネスへの投資拡大
- 関東圏の営業強化
- アルコール検知器事業の拡大
- 研究開発投資強化、次世代コーティングの開発
- 異業種向けのビジネス拡大



モビリティ社会になくてはならない企業へ

Mission : **次世代へつなぐ自社主導の高付加価値ビジネス構築**

■重点取引先との関係強化

■自社ブランド部品の販路拡大

■海外連結子会社、現地法人とのネットワークを活かし、
国内開発商材販路拡大と新規ビジネス展開を模索

■コーティングビジネスの海外展開加速



世界のモビリティ社会の隅々まで「安全」を届ける企業へ

■ベンチャー投資

エアロネクスト社 2024年5月出資実行

《出資の目的》

- ・2030年に2000億円規模に拡大すると試算される「物流ドローン」市場への知見を得る。(23年現在40億円)
- ・ドローン関連のアフターサービス市場(整備、点検など)の形成に早期に関与し、新規事業の足掛かりとする。



ドローン配送の
実証実験の様子



弊社社員が出向し、シナジーを模索

■M&A

ケー・エム・エンタープライズ社 2024年12月全株式を取得、連結子会社化

《取得の目的》

- ・主に自動車補修部品の輸出販売を営む会社で、当社が今まで有していなかった2輪用タイヤの仕入れルートも持っていることから、その事業継承により海外事業の拡大を目指す。

今後も環境、健康、安全、モビリティという軸でM&A候補を選定

中央自動車工業のブランド化



中央自動車工業

創業80周年となる2026年に向けて、「セントラル」ブランドのさらなる認知向上をはかっていくとともに、「2030年の当社のあるべき姿（パーパス）」として掲げる『未来のモビリティ社会における最良のパートナー』となるべく、活動を加速してまいります。

広告宣伝強化

目的

①IR

②株価上昇

③リクルート

④社員のモチベーションアップ

＼自社初の企業CM／
2025年1月1日より
テレビCM放映開始



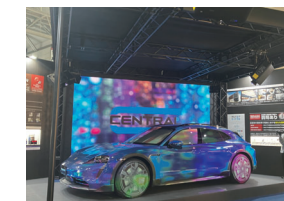
俳優の蔭田彩珠さん出演の自社初の企業テレビCMを制作。全国で放映中

2024年12月22日
ラグビー
冠試合開催



地元・大阪のラグビーチーム
レッドハリケーンズ大阪の
スポーツスポンサーシップを
継続

展示会出展



毎年出展している
東京オートサロンでも
今期から
CENTRALのロゴを
広くアピール

ボディコーティングなどの溶剤の空き瓶を回収、 リサイクルに繋げる取り組みを拡大

出荷本数の76%以上のリサイクル率を達成(2024年度実績)

●取り組み都道府県

北海道

東北地区／青森、岩手、山形、
宮城、福島

関東地区／東京、神奈川、埼玉、
千葉、茨城、栃木、群馬

東海地区／愛知、静岡、岐阜、三重

北陸地区／石川、富山、福井、
新潟、長野

関西地区／大阪、兵庫、京都、
滋賀、奈良、和歌山

中国地区／岡山、広島、山口

四国地区／香川、愛媛、徳島、高知

九州地区／福岡、大分、長崎、熊本、
鹿児島、宮崎、佐賀

※現在42都道府県。

上記以外も順次実施の予定



※得意先様に回収用ドラム缶等を設置。



(株)ABTにて、使用済自動車を活用した サーキュラーエコノミー実証を拡大

子会社の株式会社ABTでの取り組み

- ヘッドランプからポリカーボネート樹脂リサイクル
(24年1月～東京海上日動火災保険(株)、三菱ケミカルグループと共同)
- 展開済みエアバッグからリサイクルナイロン樹脂リサイクル
(23年11月～東京海上日動火災保険(株)、リファインバースグループと共同)
- テールランプ等からアクリル樹脂リサイクル
(23年1月～東京海上日動火災保険(株)、三菱ケミカルグループと共同)



23 ESGの取り組みの一例／Ⅲ

教育活動、スポーツ活動への協力

交通遺児等育成基金への寄付。

- 公益財団法人交通遺児等育成基金に、会社および社員の善意金を寄付。
また、2006年度からソシアックの売上収益の一部寄付を継続中。



JPA日本パラ陸上競技連盟への オフィシャルパートナーとして協賛。



- FMラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛。
- 交通安全啓発映画等への協賛。
- 財団法人全日本交通安全協会へ、交通安全教育用としてソシアックを寄贈。



- 全国マスコミへの取材協力、各種シンポジウムへの協力。
- 財団法人アジア福祉教育財団への継続的な寄付。
- 地域貢献の一環としてラグビー「レッドハリケーンズ大阪」へのサポートを継続。



※一昨年、昨年に引き続き、「健康経営優良法人2025」に認定されました。今後も、環境・社会への貢献、社員の健康管理への取り組みを継続してまいります。

企業理念

**世界のネットワークを通じて環境にやさしく、
安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。**

基本方針

- (1) お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造する。**
- (2) 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指す。**
- (3) 役員・社員の能力と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指す。**

スローガン

Integrity and Appreciation!!

目 標

インテグリティと感謝を文化に

**「インテグリティ」と「感謝」が企業文化となり
仕事を通じて社会のお役に立てる
もっといい会社を目指してまいります。**

CENTRAL 中央自動車工業

ご清聴、ありがとうございました。